

GIGA スクール構想特需を取り込み収益急拡大

リサーチノート

(株)QUICK
原田 大輔

主要指標 2021/7/2 現在

株 価	3,115 円
発行済株式数	3,600,000 株
時 価 総 額	11,214 百万円

直前のレポート発行日

アップデート	2021/3/30
ベ ー シ ッ ク	2020/10/15

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2020/7 実 績	17,248	26.0	1,711	108.9	1,717	107.2	1,191	110.1	331.50
2021/7 会 社 予 想 (2021年6月発表)	21,000	21.7	2,700	57.7	2,700	57.2	1,900	59.4	528.47
アナリスト予想	21,000	21.7	3,000	75.3	3,000	74.6	2,100	76.2	584.11
2022/7 アナリスト予想	16,000	-23.8	1,400	-53.3	1,400	-53.3	1,000	-52.4	278.15

21/7 期 3Q 累計は 88%営業増益。案件管理の徹底でコストも抑える

21/7 期 3Q 累計 (20 年 7 月 21 日～21 年 4 月 20 日) の連結業績は売上高が前年同期比 27%増の 17,265 百万円、営業利益が同 88%増の 2,892 百万円だった。児童生徒に 1 人 1 台の IT 端末などを整備する政府の GIGA スクール構想に伴う特需を取り込み、学校向けネットワーク工事やキitting (顧客の要望に応じて IT 端末へのソフトウェア導入や各種設定を行うサービス) 案件が急拡大した。利益面では、案件管理を徹底したことで当初想定していた納期集中に伴う外注コストなどの増加を抑制できたことに加え、追加案件の受注につながったことでキittingセンターの稼働率が向上したことも貢献し大幅営業増益となった。

22/7 期は GIGA スクール構想特需の反動あるも、運用サポート案件が下支えへ

3Q 累計の業績などを踏まえ会社側は、GIGA スクール構想関連案件の受注状況を鑑み 21 年 3 月の上期決算発表時に上方修正した 21/7 期通期 (20 年 7 月 21 日～21 年 7 月 20 日) の連結業績計画を再度増額。売上高見通しを前期比 16%増の 20,000 百万円→同 22%増の 21,000 百万円、営業利益見通しを同 1%減の 1,700 百万円→同 58%増の 2,700 百万円とした。

QUICK 企業価値研究所でも同様に前回 3 月時点の 21/7 期通期の業績予想を修正。売上高予想を同 16%増の 20,000 百万円→同 22%増の 21,000 百万円、営業利益予想を同 5%増の 1,800 百万円→同 75%増の 3,000 百万円へ引き上げる。なお、GIGA スクール構想に伴う IT 端末などの整備案件は 3Q 末までにほぼ対応を完了しており、4Q3 カ月の収益は同構想関連案件の一服で前年同期と概ね同水準で推移すると予想する。続く来期 22/7 期通期 (21 年 7 月 21 日～22 年 7 月 20 日) の業績は売上高で同 24%減の 16,000 百万円、営業利益で同 53%減の 1,400 百万円と予想。前回予想から変更はない。GIGA スクール構想に伴う特需の反動が大きく大幅減収、営業減益になると見込む。ただし、Windows7 サポート終了に伴うパソコン更新や GIGA スクール構想に伴う特需などで収益が急拡大する以前である 19/7 期の業績 (売上高 13,694 百万円、営業利益 819 百万円) は上回ると予想。GIGA スクール構想で導入された IT 端末の故障対応やヘルプデスク、今年度の卒業生が使用していた端末を回収し来年度の新入生に再配布するためのリフレッシュ作業といった同社の強みが生きる運用サポート案件が収益を下支えするとみる。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>